

岩内町 人口ビジョン

(素 案)

岩内町 人口ビジョン

岩内町人口ビジョンの位置づけ

岩内町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、岩内町における人口の現状の分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

このため、地域の実情に応じた平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の目標や施策の基本的方向性や、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定する上で重要な基礎となることを認識し、人口ビジョンを策定することを目的としています。

岩内町人口ビジョンの対象期間

岩内町人口ビジョンの対象期間は、25 年後の平成 52 年(2040 年)、45 年後の平成 72 年(2060 年)とし、岩内町総合計画(2009 年度～2018 年度)との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いていきます。

国の長期ビジョン

■長期ビジョンの趣旨

わが国は、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

■人口現状と将来展望

●日本の人口減少をどう考えるか

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

●人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

●「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

●人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

■目指すべき将来方向と今後の基本戦略

●目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

●取り組むべき「政策目標」をどう考えるか

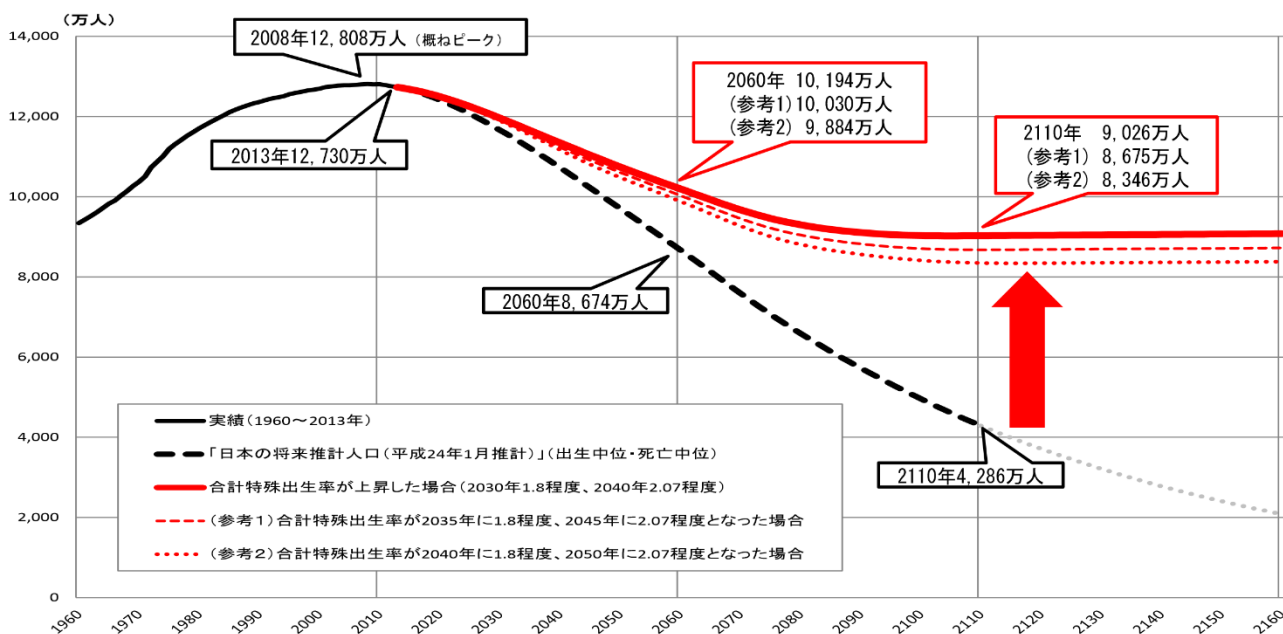
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

●今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少すると見通されている。
- ・仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計される。
- ・なお、仮に合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計される。

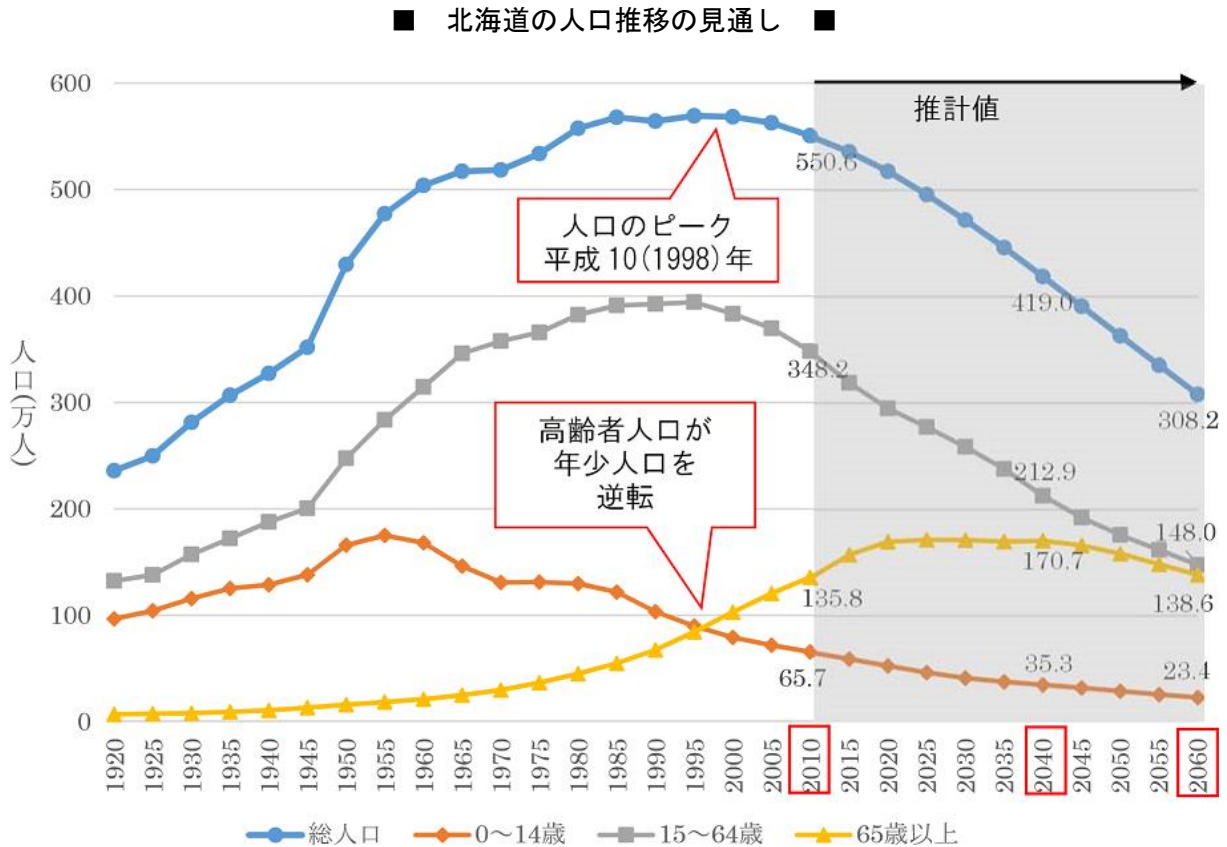


(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

北海道人口ビジョン

北海道では、戦後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、平成10(1998)年に最も多い約570万人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計では、2040年の人口は419万人、2060年の人口は約308万人にまで減少すると見込まれる。



■ 目指すべき将来の方向

● 人口減少への対応方針

○ 人口減少の進行の緩和

- ・ 自然減（出生数＜死亡数）への対応
- ・ 社会減（転入者数＜転出者数）への対応

○ 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

●取組の基本方針

- 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

●目指す姿とその実現に向けた取組

○「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて

- ・結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
- ・地域の資源や特性を生かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保
- ・将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保に取り組む

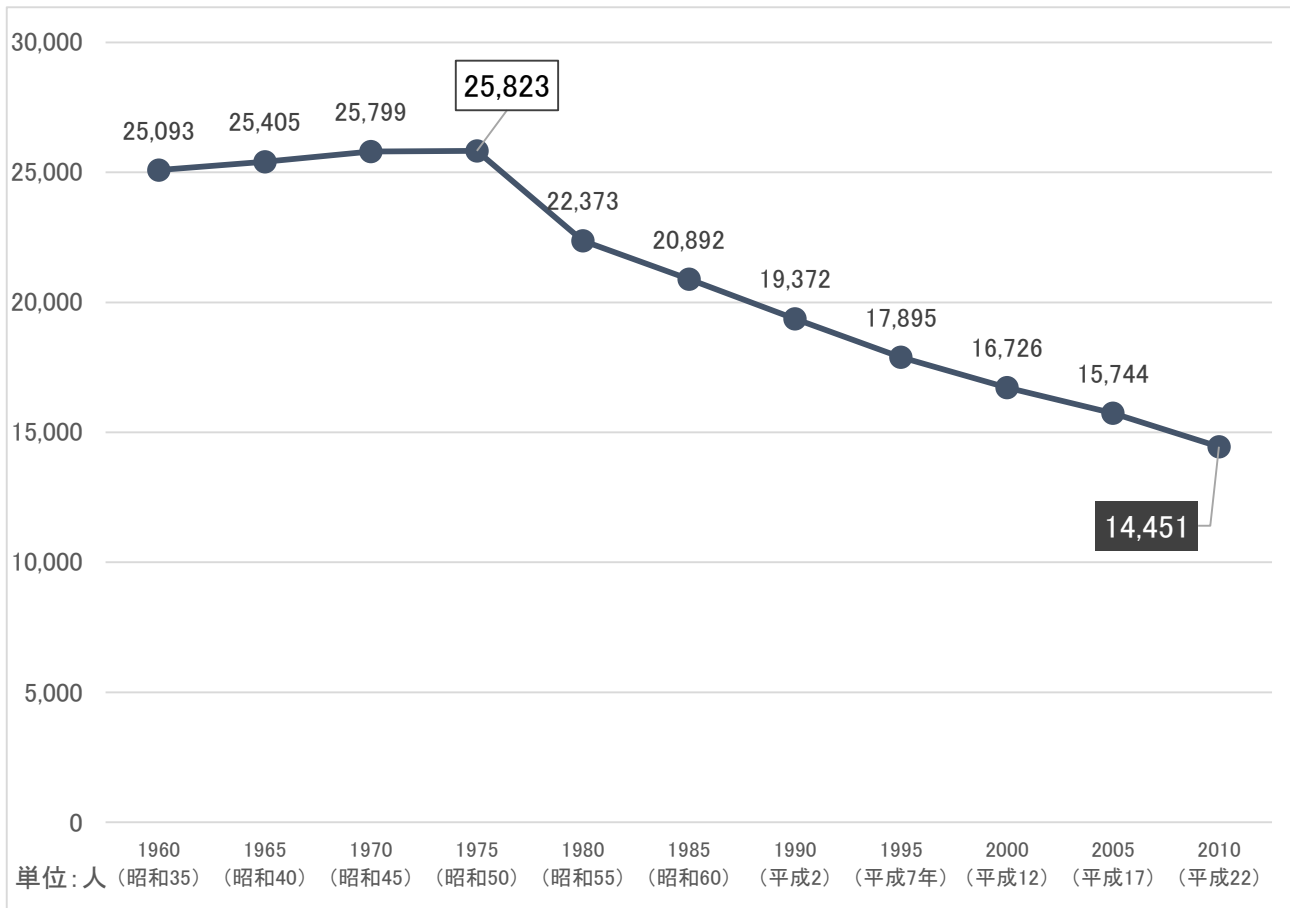
岩内町の人口の現状分析

岩内町における1960年（昭和35年）以降の人口推移を国勢調査からみると、1960年（昭和35年）時点では25,093人であり、ピークとなる1975年（昭和50年）の25,823人までは増加傾向にあったものの、その後減少に転じている。

2010年（平成22年）の人口は14,451人で、ピークの1975年（昭和50年）対比で56.0%となっており、5年毎に実施される国勢調査で、それぞれ1千人を超える減少となっている。

なお、2015年（平成27年）3月末時点の人口基本台帳人口をみると男性が6,364人、女性が7,219人の計13,583人（7,111世帯）となっており、2010年（平成22年）の国勢調査に比べて868人の減少となっている。

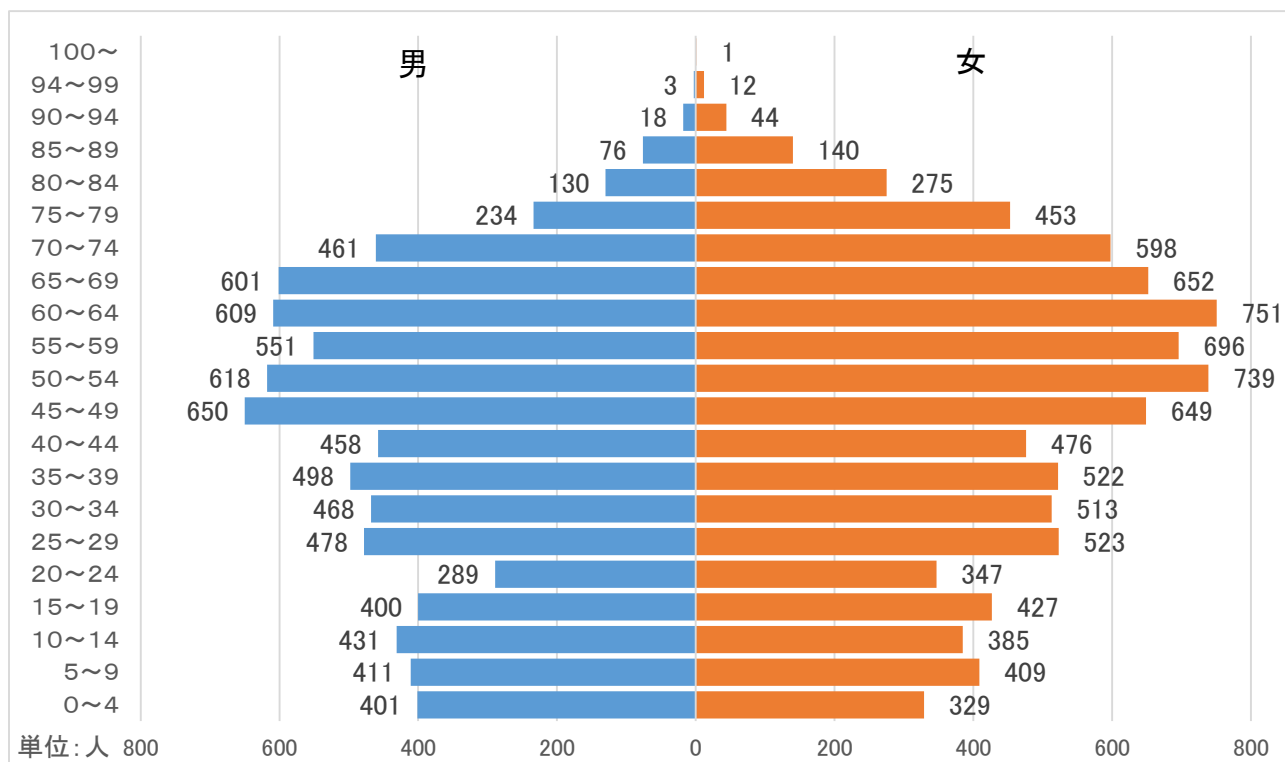
■ 岩内町の国勢調査人口推移 ■



資料) 国勢調査 (基準日各年 10月1日)

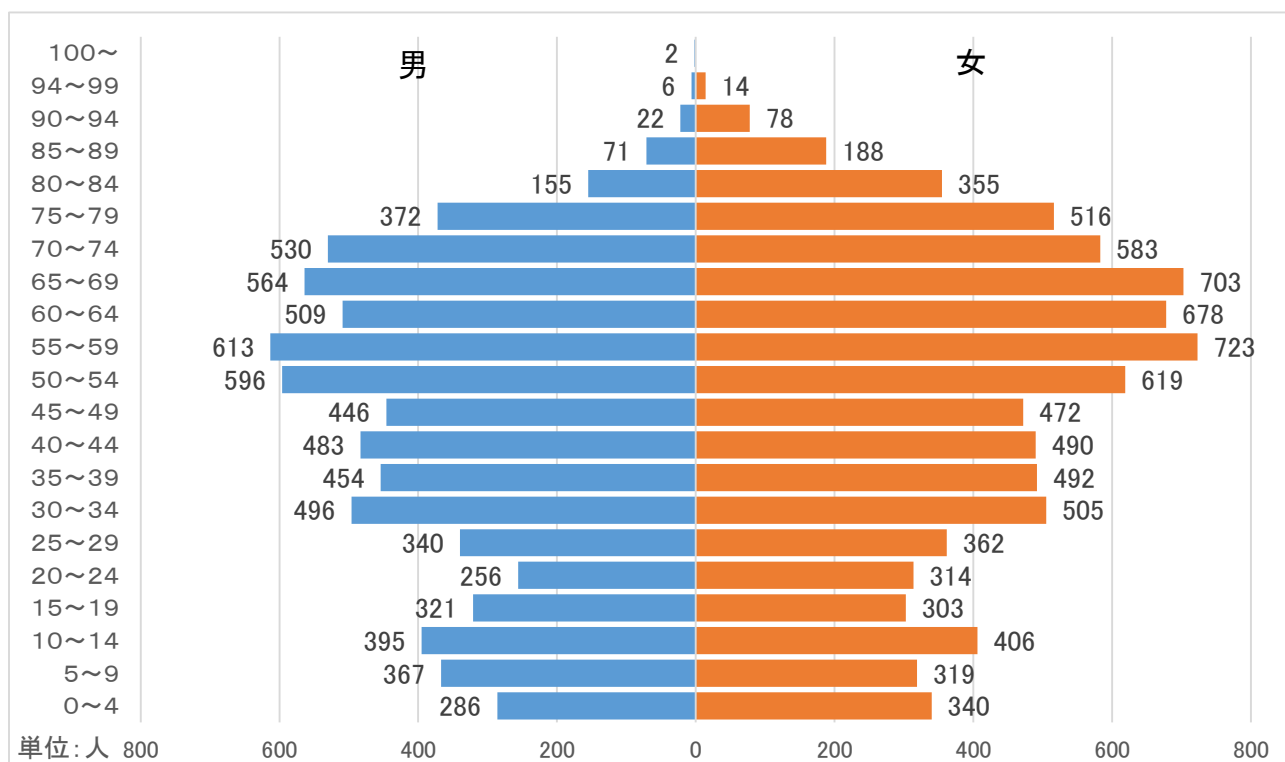
これら国勢調査による人口ピラミッドをみると、いずれの年次においても「20～24歳」で大きく減少し、壮年・高齢層で増加しているが、このことは、高校卒業後の進学・就職時に転出が増加することが大きな要因である。

■ 岩内町の人口ピラミッド：2000年（平成12年） ■

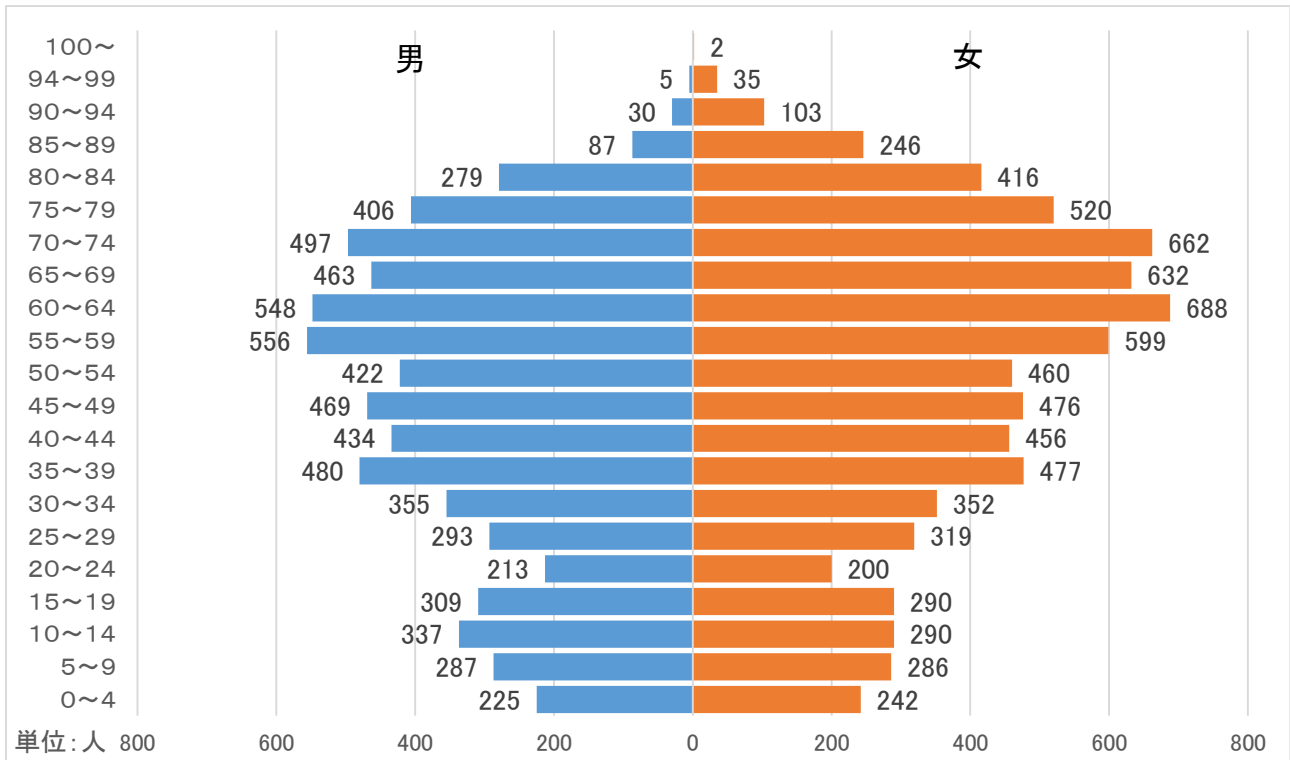


資料) 国勢調査 (以下同じ)

■ 岩内町の人口ピラミッド：2005年（平成17年） ■



■ 岩内町の人口ピラミッド：2010年（平成22年） ■



このことについて、岩内町の年齢別人口の推移をさらに詳しくみると、2000年（平成12年）以降では、「20～24歳」と「25～29歳」、「30～34歳」などの減少が顕著であり、2010年（平成22年）には「20～24歳」が413人、「25～29歳」が612人、「30～34歳」が707人で、それぞれ2000年（平成12年）対比で64.9%、61.1%、72.1%となっており、大きく減少している。

その他、2010年（平成22年）と2000年（平成12年）対比で減少しているのは、「0～4歳」の467人（2000年（平成12年）対比64.0%）、「50～54歳」の882人（同65.0%）、「5～9歳」の573人（同69.9%）などとなっているが、特に若年層での減少幅が顕著である。

一方、70歳以上の年齢階層では増加しているが、このことは平均余命の延伸に加えて、福祉や医療といった都合により周辺町村からの転入が増加しているものと考えられる。

■ 岩内町の年齢別人口の推移 ■

単位:人	2000年(平成12年)			2005年(平成17年)			2010年(平成22年)			2000年対比	2005年対比
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0～4歳	730	401	329	626	286	340	467	225	242	64.0%	74.6%
5～9歳	820	411	409	686	367	319	573	287	286	69.9%	83.5%
10～14歳	816	431	385	801	395	406	627	337	290	76.8%	78.3%
15～19歳	827	400	427	624	321	303	599	309	290	72.4%	96.0%
20～24歳	636	289	347	570	256	314	413	213	200	64.9%	72.5%
25～29歳	1,001	478	523	702	340	362	612	293	319	61.1%	87.2%
30～34歳	981	468	513	1,001	496	505	707	355	352	72.1%	70.6%
35～39歳	1,020	498	522	946	454	492	957	480	477	93.8%	101.2%
40～44歳	934	458	476	973	483	490	890	434	456	95.3%	91.5%
45～49歳	1,299	650	649	918	446	472	945	469	476	72.7%	102.9%
50～54歳	1,357	618	739	1,215	596	619	882	422	460	65.0%	72.6%
55～59歳	1,247	551	696	1,336	613	723	1,155	556	599	92.6%	86.5%
60～64歳	1,360	609	751	1,187	509	678	1,236	548	688	90.9%	104.1%
65～69歳	1,253	601	652	1,267	564	703	1,095	463	632	87.4%	86.4%
70～74歳	1,059	461	598	1,113	530	583	1,159	497	662	109.4%	104.1%
75～79歳	687	234	453	888	372	516	926	406	520	134.8%	104.3%
80～84歳	405	130	275	510	155	355	695	279	416	171.6%	136.3%
85～89歳	216	76	140	259	71	188	333	87	246	154.2%	128.6%
90～94歳	62	18	44	100	22	78	133	30	103	214.5%	133.0%
95～99歳	15	3	12	20	6	14	40	5	35	266.7%	200.0%
100歳以上	1		1	2	2		3	1	2	300.0%	150.0%

資料) 国勢調査

注) 2010年（平成22年）の対比はそれぞれ総数

人口動態と合計特殊出生率（TFR）

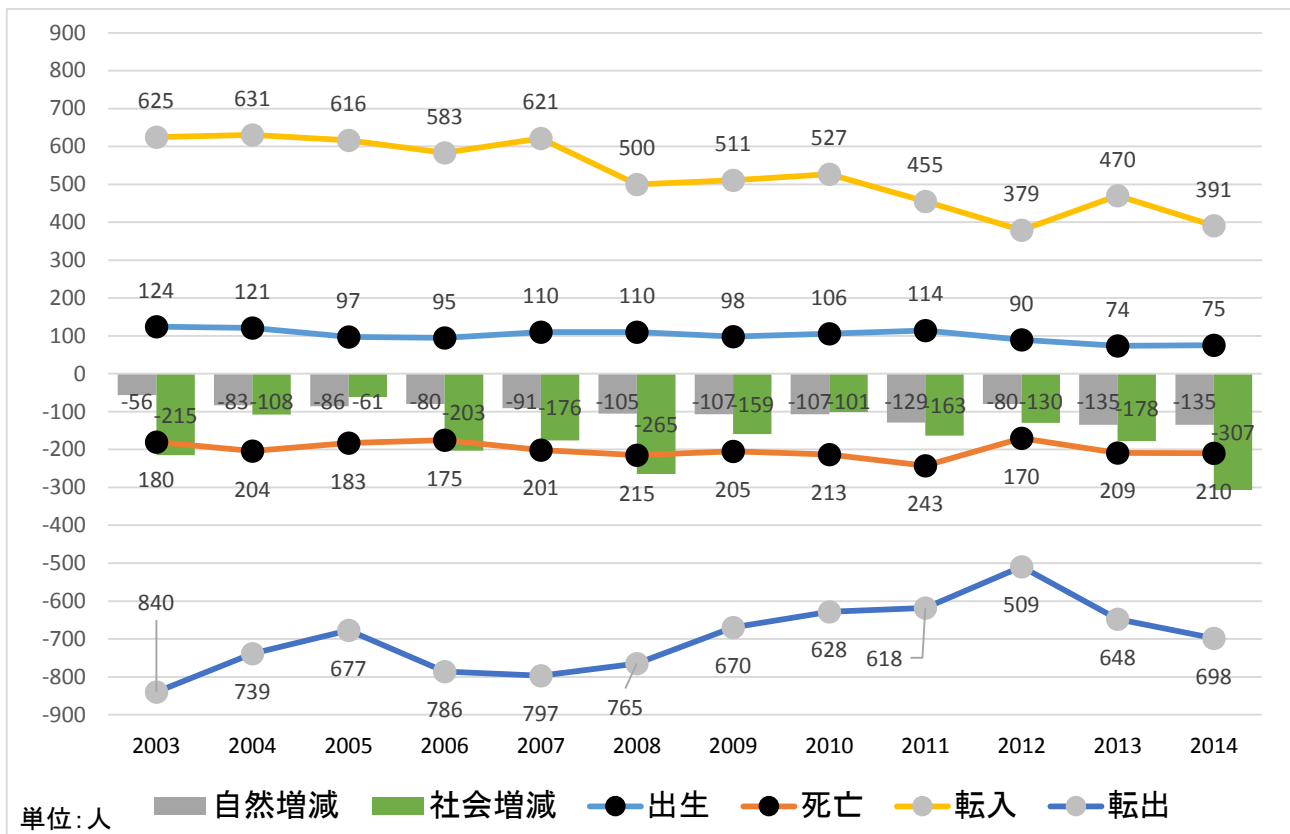
■人口動態

岩内町の住民基本台帳から社会増減や自然増減、その他増減についてみると、いずれの年度でも転出数が転入数を上回っており、2014年度（平成26年度）は転出数698人に対し、転入数が391人で差し引き転出超過数が307人となっている。

自然増減についても死亡数が出生数を上回っており、2014年度（平成26年度）では死亡数が210人に対し、出生数が75人と差し引き死亡超過数が135人となっている。

これらから、岩内町は自然増減についても、社会増減についても減少傾向にあることがわかるが、その減少幅も拡大傾向にある。

■ 岩内町の社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳（各年4月1日～翌3月31日）

■ 岩内町の社会増減と自然増減の推移 ■

単位:人	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1997(平成 9)	138	154	-16	707	931	-224
1998(平成 10)	130	166	-36	699	732	-33
1999(平成 11)	121	197	-76	606	848	-242
2000(平成 12)	126	158	-32	676	760	-84
2001(平成 13)	123	163	-40	686	739	-53
2002(平成 14)	135	181	-46	583	820	-237
2003(平成 15)	124	180	-56	625	840	-215
2004(平成 16)	121	204	-83	631	739	-108
2005(平成 17)	97	183	-86	616	677	-61
2006(平成 18)	95	175	-80	583	786	-203
2007(平成 19)	110	201	-91	621	797	-176
2008(平成 20)	110	215	-105	500	765	-265
2009(平成 21)	98	205	-107	511	670	-159
2010(平成 22)	106	213	-107	527	628	-101
2011(平成 23)	114	243	-129	455	618	-163
2012(平成 24)	90	170	-80	379	509	-130
2013(平成 25)	74	209	-135	470	648	-178
2014(平成 26)	75	210	-135	391	698	-307

資料) 住民基本台帳 (各年 4 月 1 日～翌 3 月 31 日)

これら社会増減の状況について、国勢調査からより具体的にみると、2010年(平成22年)の道内市別で転出超過が多いのは、札幌市の428人、次いで小樽市の92人、倶知安町の49人、神恵内村の46人などとなっている。一方で、転入超過の状況を見ると、最も多いのが函館市の14人、次いで岩見沢市の12人となっているが、そのほかに転入超過が10人を超える市町村はない。

なお、道外については、転入が205人、転出が225人の転出超過が20人となっているが、他市町村にみられるような関東圏への偏りなどはあまりない。

■ 岩内町の転入出の状況（2010年（平成22年）） ■

転入		転出		※転入－転出
道内他市区町村から	1,146	道内他市区町村へ	1,871	-725
札幌市	326	札幌市	754	-428
共和町	136	共和町	167	-31
小樽市	53	小樽市	145	-92
倶知安町	37	倶知安町	86	-49
余市町	36	余市町	68	-32
函館市	34	神恵内村	56	-46
泊村	29	泊村	45	-16
江別市	26	江別市	39	-13
岩見沢市	24	室蘭市	36	-20
寿都町	24	旭川市	32	-16
苫小牧市	23	千歳市	28	-21
帯広市	18	苫小牧市	27	-4
旭川市	16	石狩市	25	-18
室蘭市	16	函館市	20	14
蘭越町	14	恵庭市	19	-8
根室市	12	寿都町	19	5
伊達市	12	京極町	17	-14
北広島市	12	伊達市	16	-4
恵庭市	11	蘭越町	16	-2
留萌市	10	帯広市	15	3
神恵内村	10	ニセコ町	15	-7
その他道内	267	北見市	14	-7
		名寄市	14	-8
他都府県から	205	岩見沢市	12	12
東京都	27	滝川市	12	-10
青森県	20	八雲町	11	-4
埼玉県	17	登別市	10	-3
兵庫県	16	北広島市	10	2
神奈川県	15	その他道内	143	※
愛知県	14			
宮城県	13	他都府県へ	225	-20
福島県	11	兵庫県	29	-13
千葉県	10	東京都	20	7
その他道外	62	青森県	19	1
		千葉県	18	-8
国外から	19	神奈川県	16	-1
		埼玉県	14	3
		愛知県	12	2
		その他道外	97	※

資料) 国勢調査（2010年（平成22年））

注1) 道内市町村の各市町村と、他県の各都府県はそれぞれ内数で、10人を越えるものを抽出

注2) 前回（2005年（平成17年））の国勢調査以降（5年間）に転入や転出があった数

また、常住地による人口と就業者数、従業地・通学地による人口と従業地による就業者数をみると、岩内町を常住地とする人口では、2010年（平成22年）の総数（夜間人口）14,451人に対して、「他市区

町村で従業・通学」が 1,792 人、「他県で従業・通学」が 16 人の計 1,808 人と 12.5%となっており、9割近くが岩内町内で従業や通学していることがわかる。

■ 岩内町を常住地とする人口（2010年（平成22年）） ■

単位:人	総数 (夜間人口)	従業も 通学もしてい ない	自宅で 従業	自宅外の 町内で 従業・通学	他市区町村 で従業・通学	他県で 従業・通学	(従業地・ 通学地) 不詳
総数(男女別)	14,451	6,168	891	5,440	1,792	16	160
15歳未満	1,667	628	-	1,035	4	-	-
15～19歳	599	41	1	442	111	-	4
20～24歳	413	70	4	228	95	-	16
25～29歳	612	152	14	282	142	1	22
30～34歳	707	155	27	320	189	1	16
35～39歳	957	199	36	483	216	1	23
40～44歳	890	191	43	422	206	-	28
45～49歳	945	178	63	457	236	2	11
50～54歳	882	182	68	433	188	1	11
55～59歳	1,155	312	137	515	183	4	8
60～64歳	1,236	485	146	449	152	5	4
65～69歳	1,095	696	119	223	52	1	5
70～74歳	1,159	942	105	99	13	-	-
75～79歳	926	819	73	28	3	-	3
80～84歳	695	634	38	17	2	-	4
85歳以上	509	484	17	7	-	-	1
不詳	4	-	-	-	-	-	4

資料) 国勢調査(2010年(平成22年))

注) 常住地や従業地、通学地等の不詳が異なることから、総数が合わない場合がある(以下、同じ)

また、特に従業者数に絞ってみると、総数 6,627 人に対して「他市町村で従業」が 1,688 人、「他県で従業」が 16 人の計 3,274 人となっているが、このことは、岩内町内を常住地としている者の 25.7%が岩内町外に通勤(勤務)していることを意味している。

一方で、岩内町を従業地や通学地にしている町外常住者をみると、総数(昼間人口)の 13,685 人に対して、「道内他市町村に常住」が 983 人、「他県に常住」が 1 人の計 984 人で、全体の 7.2%となっている。このうち、従業者については、5,835 人に対して町外常住者は 858 人で、全体の 14.7%となっている。

これらを改めて整理すると、岩内町に常住する者の 12.5%が町外で従業、通学し、特に従業者については 25.7%が町外で従業しているのに対し、岩内町外に常住する者が岩内町内で従業、通学する比率はそれぞれ 7.2%、14.7%となっていることから、岩内町から他市町村に従業、通学する者の方が、他市町村から岩内町に従業、通学する者より多いことがわかる。

■ 岩内町を常住地とする従業者数（2010年（平成22年）） ■

単位:人	総数	自宅で従業	自宅外の 町内で従業	他市町村で 従業	他県で従業	(従業地) 不詳
総数(男女別)	6,627	891	3,995	1,688	16	53
15歳未満	-	-	-	-	-	-
15～19歳	63	1	38	24	-	-
20～24歳	316	4	224	82	-	6
25～29歳	448	14	282	142	1	10
30～34歳	542	27	320	189	1	6
35～39歳	743	36	483	216	1	8
40～44歳	681	43	422	206	-	10
45～49歳	760	63	457	236	2	4
50～54歳	690	68	433	188	1	1
55～59歳	839	137	515	183	4	4
60～64歳	747	146	448	152	5	1
65～69歳	397	119	223	52	1	3
70～74歳	217	105	99	13	-	-
75～79歳	103	73	27	3	-	-
80～84歳	57	38	17	2	-	-
85歳以上	24	17	7	-	-	-
不詳	-	-	-	-	-	-

資料) 国勢調査（2010年（平成22年）：以下同じ）

■ 岩内町を従業地・通学地とする人口・従業者数（2010年（平成22年）） ■

単位:人	従業地・通学地による人口			従業地による従業者数		
	総数 (昼間人口)	うち道内他市 町村に常住	うち他県に常住	総数	うち道内他市 町村に常住	うち他県に常住
総数(男女別)	13,685	983	1	5,835	858	1
15歳未満	1,667	3	-	-	-	-
15～19歳	626	134	-	52	13	-
20～24歳	377	57	-	292	56	-
25～29歳	526	55	-	362	55	-
30～34歳	611	88	-	446	88	-
35～39歳	876	132	-	662	132	-
40～44歳	784	96	-	575	96	-
45～49歳	810	94	1	625	94	1
50～54歳	792	96	-	600	96	-
55～59歳	1,089	109	-	773	109	-
60～64歳	1,164	76	-	675	76	-
65～69歳	1,070	81	3	2,705	80	3
70～74歳	1,158	23	-	1,337	23	-
75～79歳	928	8	1	611	8	1
80～84歳	4,875	2	-	261	2	-
85歳以上	4,293	-	-	90	-	-
不詳	332	-	-	-	-	-

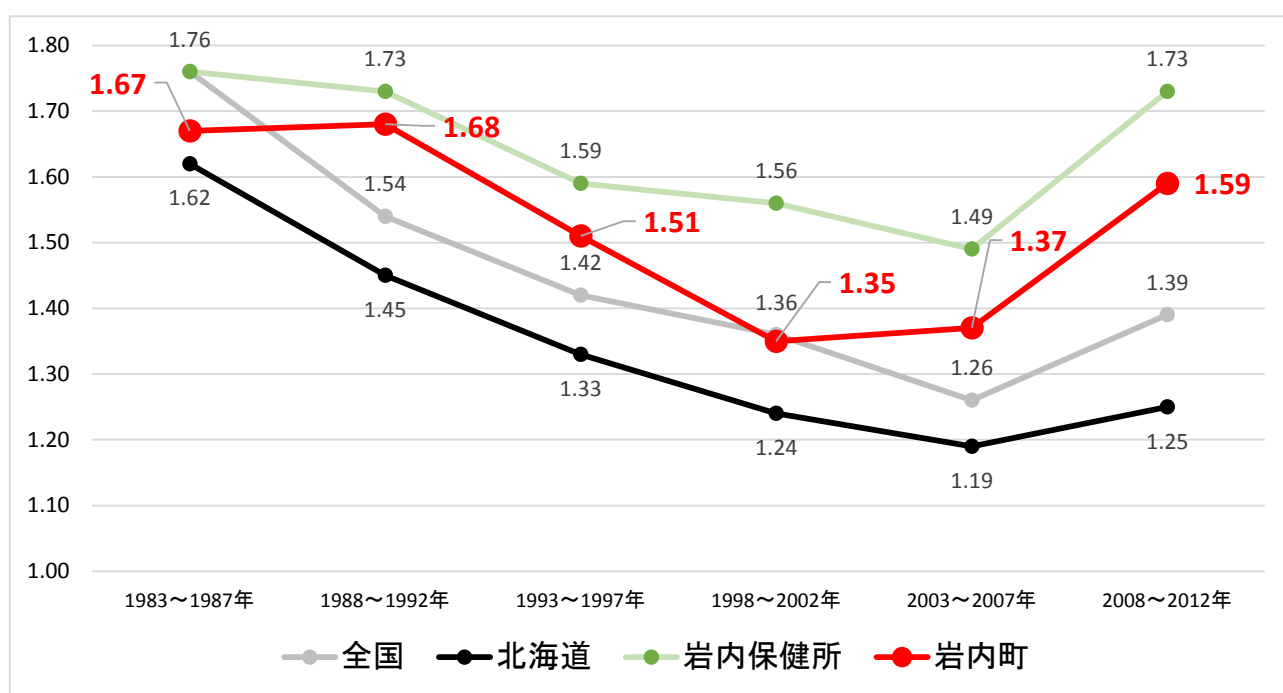
■合計特殊出生率（TFR）

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示しており、例えば時期や地域などの異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較、評価する際の重要な指標であることから、今回の推計でも用いている。

この合計特殊出生率（TFR）について、岩内町の状態をみると、なだらかな減少を続けて1998年（平成10年）～2002年（平成12年）には1.35となったが、直近値（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））は1.59と増加している。この数値は北海道の1.25を0.34ポイント上回り、全国の1.39についても0.20ポイント上回っている。

なお、北海道は全国の数値よりも相対的に低い水準にあり、このことは同時期の合計特殊出生率（TFR）が1.08となっているなど札幌市の影響が大きいと考えられるが、このように一般的に都市部は低位にあると指摘されており、岩内町も周辺町村を含む岩内保健所の数値よりも低い状況にある。

■ 岩内町の合計特殊出生率（TFR）推移 ■



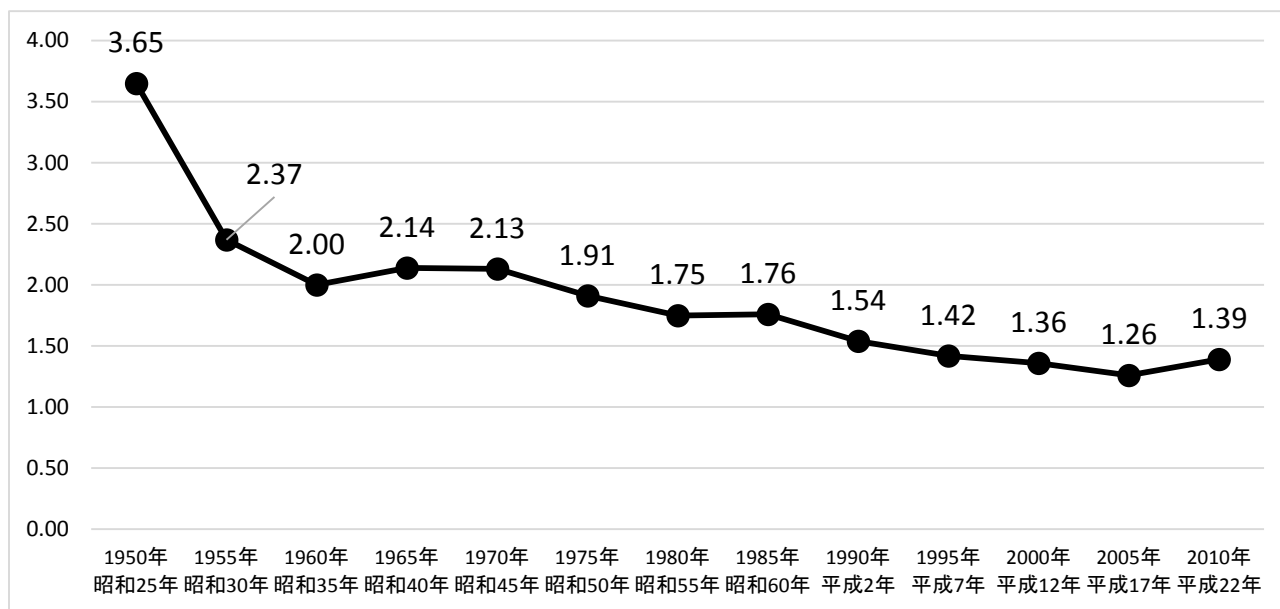
資料）人口動態保健所・市区町村別統計（全国は人口動態総計）
 注※1）岩内保健所の所轄区域は岩内町と共和町、泊村、神恵内村

また、参考までに人口動態総覧により、全国の1950年（昭和25年）から2010年（平成22年）までの推移をみると、1950年（昭和25年）は3.65となったが、1965年（昭和40年）の2.14以降はなだらかな減少傾向にあり、2005年（平成17年）には1.26まで低下したが、2010年（平成22年）には1.39と0.13ポイント増加した。

なお、人口が均衡（増加も減少もしない）する合計特殊出生率（TFR）は2.1程度といわれており（「人口置換水準」という）、2013年（平成25年）の女性の死亡率等を考慮すると2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出値）となるが、1970年（昭和45年）の2.13以降でこの水準を上回ったことはない。

また、1975年（昭和45年）以降は20歳代の出生率が大きく低下している反面、近年では30歳～40歳代の出生率が上昇傾向にあるが、直近の2013年（平成25年）では1.43と前年の1.41を0.02ポイント、図中の2010年（平成22年）の1.39を0.04ポイント、それぞれ上回った。

■ 全国の合計特殊出生率（TFR）推移 ■
1960年（昭和35年）～2010年（平成22年）：5年刻み



資料) 人口動態総覧

注1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された1947年（昭和22年）の4.54である

将来人口推計

■推計方法

- ・年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により推計した
- ・基準人口は、暫定的に2010年（平成22年）の国勢調査人口とした
- ・合計特殊出生率（TFR）は、厚生労働省の「市区町村別生命表」を用いた（岩内保健所：岩内町の直近値（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））は1.59）
- ・将来の0～4歳の性比については、過去の男女出生数の平均値から算出した
- ・将来の生残率は、北海道「北海道保健統計年報」の簡易生命表（男女別）から算出した
- ・社会増減率は、住民基本台帳から生残率を考慮して5歳階級別に算出した

■推計区分

①社人研推計（社人研推計に準拠）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする）の推計と同様に、社会増減率は直近値（ここでは2015年（平成27年）値）を用いたが、社人研と同様に今後の増減率を調整した（一部増減率を1/2）。

②出生率上昇（北海道の推計と同じ数値を適用）

上記「①社人研推計」を元に、2030年（平成42年）に合計特殊出生率（TFR）が1.80、2040年（平成52年）に同じく2.07（社人研が算出した「人口置換水準」）となるよう逡増するものとして推計した（2040年（平成52年）以降のTFRは2.07を維持）。

③出生率上昇＋流出入均衡

上記「②出生率上昇」を元に、2040年（平成52年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計した（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が2040年（平成52年）時点で合致）。

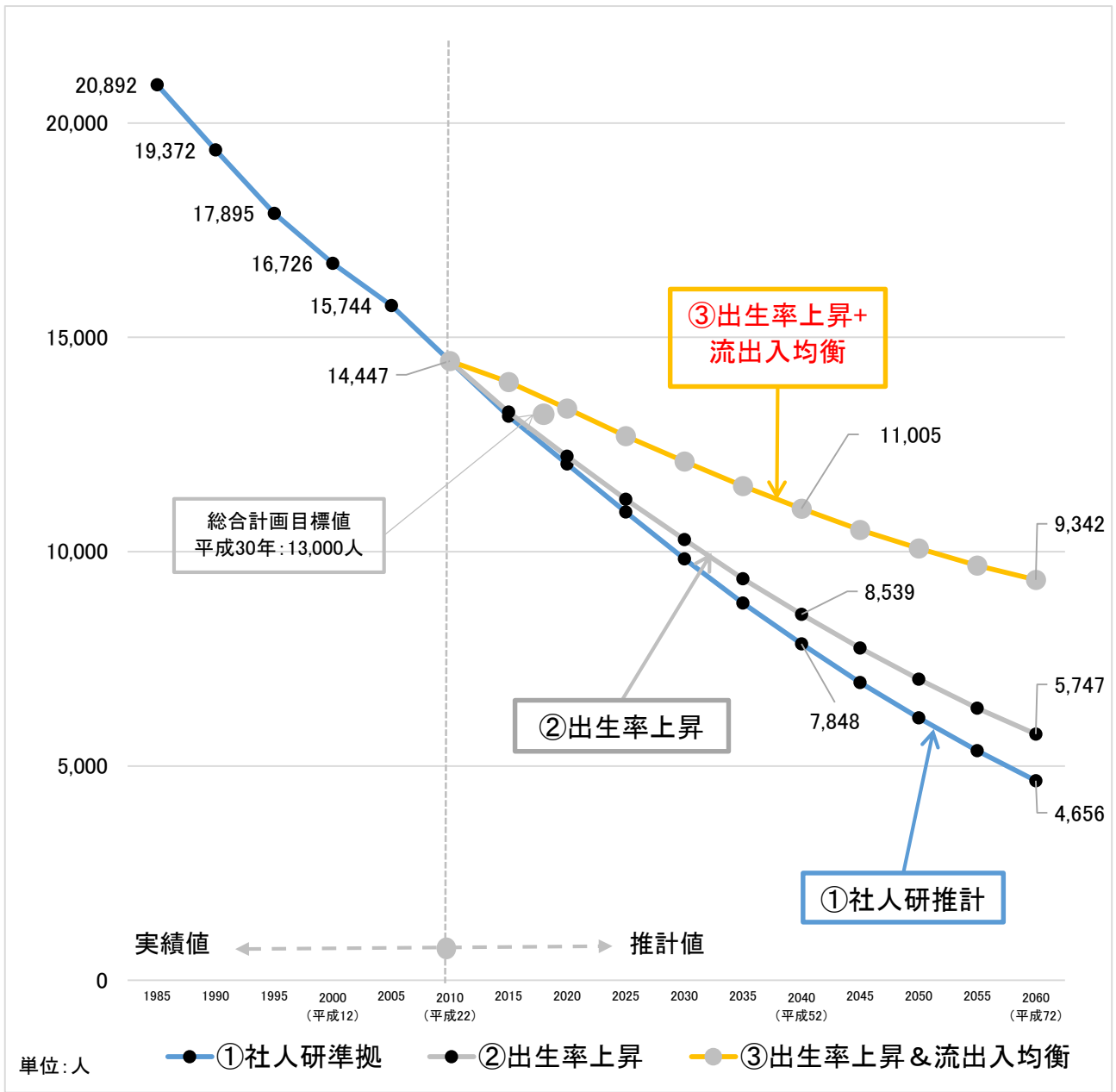
■推計結果概観

推計結果全体をみると、推計の基準年となる2010年（平成22年）の人口は15,744人となり、「①社人研推計」では2040年（平成52年）が7,848人、2060年（平成72年）が4,656人で2010年（平成22年）対比ではそれぞれ49.8%、29.6%となった。

この「①社人研推計」では合計特殊出生率（TFR）を1.59（岩内町の実績値）と設定しているが、これを北海道の推計と同様に2030年1.80、2040年（平成52年）2.07と設定したのが「②出生率上昇」であり、2040年（平成52年）で8,539人、2060年（平成72年）で5,747人となり、2010年（平成22年）対比ではそれぞれ54.2%、36.5%となった。

「③出生率上昇＋流出入均衡」は、上記「②出生率上昇」を元に、2040年（平成52年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計したが（各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が合致）、2040年（平成52年）で11,005人、2060年（平成72年）で9,342人となり、2010年（平成22年）対比ではそれぞれ69.9%、59.3%となった。

■ 各推計結果の推移 ■



注) 2010年(平成22年)は国勢調査の実績値(各年4月30日)

単位:人	2010年 平成22年	2015年 平成27年	2020年 平成32年	2025年 平成37年	2030年 平成42年	2035年 平成47年	2040年 平成52年	2045年 平成57年	2050年 平成62年	2055年 平成67年	2060年 平成72年
①社人研推計	14,447	13,161	12,048	10,929	9,836	8,802	7,848	6,951	6,128	5,358	4,656
②出生率上昇	14,447	13,257	12,226	11,221	10,281	9,372	8,539	7,751	7,026	6,353	5,747
③出生率上昇+流出入均衡	14,447	13,963	13,340	12,699	12,107	11,534	11,005	10,510	10,076	9,678	9,342

今後の検討の視点

今回実施した推計のうち、「①社人研推計」をみると、2040年（平成52年）に岩内町の人口は、7,848人にまで減少する。

岩内町では、総合計画（2009年（平成21年）～2018年（平成30年））の中で目標人口を13,000人としているが、2010年（平成22年）の国勢調査では14,447人といった状況にある。

今後も人口減少が懸念されることから、様々な課題の洗い出しを行なう必要があるが、その上で、課題解決のための方向を定め、具体的な施策を講じる必要があることから、今後の人口減少問題に取り組む基本的視点として、以下の4点をこの人口ビジョンでは設定すべきである。

●人口減少時代の到来

- 自然増減による人口減少の懸念（出生数の減少）
- 社会増減による人口減少の懸念（人口の流出）
- 産業構造の変化等による地域経済への影響（経済などの規模縮小）

■人口減少が岩内町にもたらす影響

このような視点から、特に岩内町では、以下の3点到慮する必要がある。

- | | |
|--------------|---------------|
| ①生産年齢人口の減 | ⇒ 岩内町の産業構造の変化 |
| ②若年層や女性人口の減少 | ⇒ 岩内町の子どもが減少 |
| ③高齢人口の増加 | ⇒ 医療費負担の増加 |

■目標達成に向けた検討の「切り口」

こうした条件を満たすためには、以下のような「切り口」での検討が必要になる。

例示：検討の切り口

○今後優先的に実施すべき施策は何か

- ・優先度を踏まえた検討を実施
- ・追加すべき施策はないか
- ・目標設定や評価・検証をどのように行なうべきか など

○目標設定をどうするのか

- ・実施後にしっかりと評価や検証が行なえる目標か
- ・実態とかけ離れた目標ではないか
- ・総合計画で設定した目標値との整合性はどうか
- ・数値の算出に問題はないか など

※KPI：重要実績評価指標（Key Performance Indicators）

目標達成の状況を判断するためのもので、今回の総合戦略の達成状況を検証するために、関連性の高い項目について数値指標を設定（例：人口を増加させる→現在△△人の出生数を〇〇人まで増加させる、現在の転出超過幅を縮小するため、移住数を▲▲人から●●人まで増加させる など）

■人口ビジョンの検討と総合戦略の策定に向けて

今後策定する総合戦略については、こうした人口ビジョンの検討などから、以下の4つの視点が不可欠である。

①具体的手法などの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- ただし、従来型の岩内町単独での「検討」では実現が困難と考えられる項目も相当数あり
- 総合戦略の策定にあたっては、岩内町以外の部分についても積極的に協力を促すことが求められている
- 具体的手法や目標設定などについては、実際にはこれらの「調整」が今後不可欠になるが、総合戦略の趣旨を勘案すると、協力を前提とした意欲的な設定が求められる
- 行政自体の関与がほとんどないような項目についても目標の設定が必要

②推進体制などの検討

- 推進体制についても、上記と同様の「考え方」が求められる
- 従来の「総合計画」の枠組みに捉われない推進体制が不可欠
- 「官」に「産」や「学」、「労」、「金」、「言」を体制に加えることになるが、それぞれがどのような役割を担うのかは今後の検討課題
- 総合戦略をこうしたセクターや役割ごとに整理することも必要

③年次別数値目標の整理

- 年次別数値目標についても、具体的検討は今後になるが、「柱」となる戦略に関しては予め設定が必要
- 現段階で検討可能な数値目標については一旦整理が必要
- 現段階で設定できない目標を予め抽出し、いつまでに設定するのかを整理すべき

④各事業の評価や検証方法、PDCAサイクルなどの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- 特に注力すべきは、行政内部におけるPDCAサイクルの確立と円滑な実施（どの自治体においてもこのようなサイクルが効率的に機能しているとは言い難い）
- 例えば民間手法を参考に、株主や消費者に対して作成される「アニュアルレポート」（財務内容などを盛り込んだ年次事業報告書）を導入して、一般市民向けに年に1回作成することなどが想定される
- このように定期的に作成、公表し、評価されることによって、結果的に行政内部でPDCAサイクルが自ずと循環

●具体的な検討項目

○雇用などの面からの検討

岩内の産業を元気にして、安定した雇用を創出するためには、基幹産業である水産業や農業の振興はもちろん、特色ある製造業の育成や商業などの活性化が求められる。

- 基幹産業である第一次産業振興を加速化する
- 水産業・農業を核にした農商工連携や6次化を促進する
- 特色ある製造業の育成や誘致などを進める
- 商業の活性化を図るとともに、地産地消など岩内町民の域内消費を活発化させる取り組みを推進する
- これらの取り組みを雇用へと円滑につなげる ほか

○交流促進などの面からの検討

岩内町の魅力を発信し新たな交流を促進する必要があることから、賑わいのあるまちづくりを実現させるための様々な交流を活発化させることや観光入込客数といった交流人口の増加に取り組むこと、このようなまちづくりと観光や宿泊などのサービス業や商業といった地域産業との結びつきを強めること、雇用にも短中期的に結びつけること、定住・移住の促進に向けては、男女別や年齢別にピンポイントで対応を検討することなどが求められる。

- 検討の視点
- 10歳代：高校進学時、卒業後など進学や就職のタイミング
- 20歳代：進学や就職・転職、結婚などのタイミング
<30～40歳前半においては大きな流出なし>
- 40歳代後半から50歳：転職や（定年）退職などのタイミング
- 高齢層：配偶者の死去や医療・福祉サービスの利用を念頭に置いた転居のタイミング

○子育て支援などの面からの検討

子どもを産みやすく子育てに喜びを感じられる環境を整える岩内町の魅力を発信し新たな交流を促進する必要があることから、以下についての検討が求められる。

- 子どもを産みやすく、あるいは子育てを多面的に支援する取り組みを行う
- これらに関する国の施策などを積極的に活用する
- 学習支援など教育との連携を積極的に図っていく
- 子育てや教育に対する様々な取り組みを積極的に情報発信する ほか

○生活環境などの面からの検討

豊かな暮らしを支える安全・安心なまちをつくる必要があることから、以下についての検討が求められる。

- 安全・安心なまちづくりを実現する
- 子どもにとっても、高齢者にとっても、だれにとっても暮らしやすいまちづくりを行う
- 様々な側面から豊かな暮らしを実現できるように支援する
- 次世代に過度の負担を残さないような事業のあり方を改めて検討する
- 優れた生活環境を域外にも継続的に情報発信する ほか

人口の変化が岩内町に与える影響

■雇用について

- 総人口及び生産年齢人口の減少は、地域の雇用にも大きな影響を与えるが、その内訳をみると、都市部などへの求人の集中や、事務系職種への人気の偏りがある一方、建設や運輸といった業種では人手が不足するといったアンバランス化が顕著になっている。
- 今後進行する高齢化を改めてみると、医療や福祉といったサービスの需要増加が見込まれるが、既に現段階においても、福祉関係機関の看護師や福祉介護士などの人材は不足している。
- このような傾向は、今後も当面は続くものと考えられるが、これからの人口減少下において、地域全体では雇用の場が足りずに、若年層、とりわけ中学や高校などを卒業する時期に札幌圏などでの進学・就職（流出）が引き続き予想される。
- その反面、「人手不足」が懸念される業種での慢性的な人材不足、特に福祉などは今後の需要拡大が見込まれていることから、需要と供給との格差がさらに拡大して、地域における各種サービスの維持が、質・量ともに困難になっていくことが予想される。
- 一方で、現在はやや改善傾向にあるが、有効求人倍率や常用雇用の求人数などのさらなる改善（増加）も求められる。
- 雇用の「質」を考えた場合、非正規よりも正規、臨時よりも常用が安定しており、給与などの条件も一般的には高いことから、今後の人生や家族設計などにおいて、人口増加・維持にプラスの効果をもたらすものと考えられる。
- 現在「人手不足業種」と呼ばれる福祉や建設、運輸関連では、今後も不足が深刻化し、場合によっては、地域のインフラ整備や物流などにも影響を及ぼしかねない懸念もある。
- 一方で、求職者側から人気の高い事務系などの職種は引き続き不足が予想され、地域全体でみると雇用自体は足りないものの、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想される。

■産業について

- 商業については、町民が町外で相当額の買い物をしている（商業流出）と考えられることから、卸・小売事業者の高齢化や担い手不足により、今後もさらに買い物の利便性が低下して、深刻な状況に陥る懸念もある。
- 同様に、人口減少下においては、交流人口の増加によって、商業や各種サービス業などの底上げを図る狙いもあるが、岩内町では入込客数も少なく、観光が地元産業に与える影響も、今のところは決して大きくはない。

■行政や公共施設などについて

- 人口減少下においては、間違いなく現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになる。
- このため、今回の将来人口推計などに基づいた科学的な見通しによる必要施設量予測や、総量縮減に向け、課題などを予め整理した上で目標達成までのスケジュールを明示することなどにより、財政負担の減少や岩内町の行財政改革推進につなげていく必要がある。
- 例えば消防や医療などについては先んじて連携等が図られているが、その他の行政サービスや公共施設などについても、岩内町が単独で維持・運営すべきものなのか、近隣との連携による集約化やスリム化が図れないかといった視点もさらに必要にある。
- あわせて、今後の交流人口の増加を見据えると、観光に関する取り組みの一層の活発化なども不可欠になるが、観光客の動向やニーズなどから、より広域的な枠組み、例えば北海道や道央といった地域での連携や連動といった切り口も必要になる。
- このように行政など内部効率化に向けた連携と、観光など外部との連携といった両面での検討が重要になる。

岩内町の将来人口の目標設定

■将来人口の目標設定

以上の検討から、岩内町人口ビジョンでは、以下の通り目標人口を設定する。

- 岩内町の2040年（平成52年）人口を11,005人、
2060年（平成72年）人口を9,342人とする

■目標設定の理由

○特に岩内町の現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識を踏まえる

※一方で、今後の岩内町の様々な「機能」を維持するためには、今回設定した目標程度は確保する必要あり

※あまりにも現状と乖離した目標ではなく、今後の取り組み次第で十分に達成可能な目標を設定

○出生率は国や北海道の方針や取り組みなどに加え、岩内町独自の施策展開（上乘せ）を検討し、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07を実現

※先行した人口ビジョンでは、TFRがこれらを下回るケースがあるが、道内ではどの市町村もこの数値を適用

○10歳代後半から20歳代にかけての人口流出が顕著で、この対策が不可欠

※進学や結婚、就職といった「タイミング」だが、地元産業との連携や雇用の提供により、少なくとも一方的な転出は食い止める

※進学等による転出の回避は実質的には困難であることから、目標として2040年の段階で転出と転入は均衡させる

○なお、流出入に関しては、現状と対比して2040年時点で300の流入増加ないしは流出減少を図ることになる。

※2014年（平成26年）時点でみると、流出超過が307人（実績値）となっており、十分に達成可能な目標と考えられる。

■目標実現に向けて

設定した目標（2040年：11,005人、2060年：9,342人）達成のためには、以下の2点をクリアする必要がある。

- 合計特殊出生率は北海道の試算並みとなる2030年1.80、2040年2.07確保
- 2040年段階で流出入を均衡（流出＝流入）

雇用：人口減少下においても堅実な雇用の確保

- これまではサービス業などで掘り起こしが行なわれてきたが、今後は第一次産業などの掘り起こしなども視野へ（6次産業化など）
- 地域全体でみると雇用自体は足りないものの、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想されることから、「適正化」を図る必要あり

産業：商業の見直しと観光の活性化

- 様々な産業で活性化方策を検討する必要あり
- 特に商業面でマイナスの影響が大きくなる懸念大

行政：公共施設などの効率的な活用

- 今後の人口減少下においては、現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになることから、町民が求める行政サービス水準をしっかりと維持した上で、公共施設の削減や効率化を行なうことが極めて重要